



様式第4号（第6条関係）

平成30年7月26日

富士見市議会議長 尾崎 孝好 様

会 派 名 日本共産党
代 表 川畑 勝弘

行政視察・研修（政務活動）報告書

下記のとおり、行政視察・研修（政務活動）を実施しましたので、報告いたします。

記

- 1 期 間 平成30年7月11日～7月12日（2日間）
- 2 参加者名 川畑勝弘、寺田玲、小川匠
- 3 場所（行政視察地・研修場所）
早稲田大学大隈記念講堂大講堂（東京都新宿区戸塚町1丁目104）
- 4 調査・研修概要
全国地方議会サミット2018 議会の力で日本創生
主催 ローカル・マニフェスト推進地方議会連盟
マニフェスト大賞実行委員会
共催 早稲田大学マニフェスト研究所

7月11日（水）

【講演・ディスカッション】「真の地方創生とは何か」

片山善博氏 早稲田大学教授、元総務大臣

大西一史氏 熊本市長

北川正恭氏 早稲田大学名誉教授、元三重県知事

片山氏：地方創生から4年経過するが多くの自治体から「効果が見えない」という反応が寄せられる。人口減少や過疎対策はもう何十年も前からやっており、同じことをやってもうまくいくわけがない。全国の自治体が

ほぼプレミアム商品券を実施したが、それで人口が増えたか？答えは「NO」である。関係のない事をやっても効果があるわけがない。国から降りてきたものだからという事ではなく、「今この地域に必要なものは何だろうか」という視点で議会は議論をすることが必要だった。

他にも国が進めている図書館の指定管理はおろかな政策だと思う。それまで地元の本屋から調達していた本を指定管理者の業者が東京から持ってきてしまう。町の本屋が衰退をしていくことになる。図書館司書もこれまでは直接雇用であったのが、3年から5年の契約の為、雇用が細切れにならざるを得ない、単価も安く、身分の不安定な官制ワーキングプアに陥る。コスト削減と言うが、本当にそれでいいのですかという事を議会が問いかけて欲しい。議会も、議会事務局の強化と住民の声を結集して執行部と渡り合える力量をつけることが大切である。

大西氏：熊本ではいまだに1万6千人が仮設住宅で生活している。災害計画では避難所の想定は5万8千人だったが、実際は11万人が押し寄せた。しかも、避難所としていた117カ所中25カ所以上が使えなかった。この経験を今後どう生かすかが問われている。2017年4月にまちづくりセンターを17カ所開設し、地域担当職員を49人配置した。寄せられた地域課題は1年間で約1900件、対応済みが85%で市民満足度の向上に繋がっている。

3人でのディスカッションでは、災害時の対応や、執行部から出てきた条例案や予算案、決算報告について議会の果たす役割が話された。片山氏は初めから全部賛成なら議会はいらなくなってしまう、しっかり吟味して、悪ければ修正や否決でも構わないと、議会の役割が発揮出来る力量が必要と述べた。

【課題整理】「地方創生時代に求められる議会力」

江藤俊昭氏 山梨学院大学教授

今後の議会改革はどこに向かうべきなのかという事について、これまでは開かれた議会という位置づけで議会基本条例が作られたが、これからが本当の議会改革と述べ、3つの論点を語った。

- ①住民自治の根幹としての議会という位置づけ。直接選挙によって選ばれた議員が議論し100億円もの予算の決断をしていく重い責任があるということ
- ②政策提案サイクルを住民目線で合議のもと作っていくこと
- ③課題の確認ができる議会に、広聴会や参考人制度を活用していくこと

つまり、政策サイクルに市民を入れていく、議会に市民が参加していく体制をいかにして形成していくかという事がこれからの議会が取り組む課題だと述べた。

議会は執行部との車の両輪ではない、議論を尽くし時には住民の利益にならないと判断した際には修正や否決をすることも重要な役割であるとし、その為にも、議会図書室や事務局の充実は不可欠と語った。情熱、判断力、結果責任に加え、コミュニケーションを取りながら、議会からの政策サイクル提案と実践に挑戦してほしいと呼びかけた。

【パネルディスカッション】「議会力強化のための、議会事務局の変革」

小林宏子氏 東京都羽村市議会事務局長

清水克士氏 滋賀県大津市議会事務局次長

チーム議会になる必要～議会事務局と力を合わせながら～というテーマで2自治体の取り組みを伺った。議員の食事の出前取りや、皿洗い、お茶くみなどの雑用など議長に相談し、事務局本来の仕事と役割を発揮できる体制へ改革を行った。会議規則の見直しでは、全国の逐条解説を読み本会議中心から委員会にも対応できる規則へと発展させることができた。議会は豊かな可能性を持っている。住民の願いを政策に変えていく議会になる為には、事務局と議員の二人三脚が必要と語った。

7月12日(木)

【先進事例報告】「地方創生をリードする議会へ」

目黒章三郎氏 福島県会津若松市議会議長／住民との対話から課題解決へ

子籠敏人氏 東京都あきる野市議会議長／広報改革から展開する議会改革

ピアンキ・アンソニー 愛知県犬山市議会議長／自由討議で委員会提言へ

川上文昭氏 岐阜県可児市議会議長／委員会代表質問と政策サイクル

目黒氏：地方議会は「民主主義」の学校になっている。目的は住民自治の充実による住民福祉の向上と述べ、広報広聴委員会で、市民から提案された要望を整理、分類し、政策化していく取り組みを紹介。雪国会津若松市ならではの住民要求の一つに除雪車の補助制度が実現した。

子籠氏：広報誌の充実を柱にすえた改革を紹介。

①手に取ってもらう工夫→表紙タイトル、写真、空気感

②詰め込みすぎない→読んでほしい量と読める量の差

③号ごとにターゲットを変える→新規読者の獲得

この3つの改革をポイントとして、小さな改革を積み重ねていくことを

提案した。また、議員に視察対応を任せる提案は、みんながパワーポイントを作れるようになり、議会説明会をわかりやすくするスキルアップになったと語った。

ビアンキ氏…一般質問で出た提案について、議員間討議を行い、市議会として要望を出し改善が実現している取り組みを紹介。コミュニティバスを2から5台へ、7から8路線へ拡充させた。市民フリースピーチ制度についても紹介。我々の仕事は自分のやりたいことではなく市民のやりたいことを引き出し、いかに政策実現していくかだとも語った。

川上氏…住民福祉が向上するなら何でもやろうという立場。一般質問で出た大事な提案についての議会としての取り組みを紹介。その他高校生議会の取り組みを紹介。

個人プレーではなく議会として住民の声をいかに反映させるか、福祉の向上を図るために徹底的な対話と住民参加を促す手法の工夫が大切という事であった。

【パネルディスカッション】「多様性ある議会に向けた実践と課題」

本間まさよ氏 東京都武蔵野市議会議員

岩永ひさか氏 東京都多摩市議会議員

白川静子氏 神奈川県茅ヶ崎市議会議員

武蔵野市議会は26名中11名、多摩市議会は26名中11名、茅ヶ崎市議会は28名中8名が女性と、各市とも男女比で女性比率が高い議会で、議長も大会派から選出する慣例から、相応しい人になるべきという改革も進んでいる。障がいがある議員もおり、議会としてもノーマライゼーションに取り組んでいる。

5 感想及びまとめ

全国の先進的な議会の取り組みを知る大変有意義な研修であった。富士見市議会からも多くの会派が参加しており、今後の議会で共通認識が持ちやすくなることも期待される。

真の議会改革とは、政策提案できる議会へどう成長していくのか、住民とともに、住民を巻き込んでという事にどうチャレンジしていくのかだと感じた。国から言われるままの地方創生ではなく、それぞれの自治体ならではの取り組みを住民と共に進んでいく、議会としての新たなチャレンジが始まるのだと強く感じた研修であった。

*行政視察に関する調査書、概要、参考資料等は、会派にて保管